IDOM Inc.

2022年2月期 第3四半期

決算補足資料

株式会社IDOM | 2022年1月14日

株式会社IDOM CFOの西端です。 2022年2月期第3四半期の決算についてご説明します。

目次

- 1.2022年2月期第3四半期実績
- || 業績予想の修正
- Ⅲ. 業績・財務の補足情報

本資料に掲載されている当社の業績見込み等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。 市場の動向や経済情勢等の様々な要因により、実際の業績はこの予想とは大きく異なる結果となる可能性がございます。

22年2月期 第3四半期実績の前年同期比・予想比、そして通期の業績予想の修正についてご説明します。

1.2022年2月期第3四半期実績

※グラフ・表などの数値は単位未満を四捨五入、比率は百万円単位で計算後、単位未満を四捨五入して表示。



2 予想比

4

最初に、前年同期比についてです。

2022年2月期 第3四半期連結実績(前期比)

(単位:億円)

連結	2021年2月期 3月-11月	2022年2月期 3月-11月		
	実績	実績	増減額	前期比
売上高	2,821	3,446	+625	+22%
売上総利益	541	644	+103	+19%
販管費	455	496	+41	+9%
営業利益	86	148	+61	+71%

売上高は国内直営店の小売台数が増加。豪州子会社の新車販売台数も増加。販管費は個別が横ばい、為替相場が円安 進行により豪州子会社が増加。結果として、営業利益は大幅増益。

売上高は前年同期の2,821億円から22%増加し、3,446億円となりました。 第3四半期累計で過去最高です。

売上総利益は644億円、前年同期比19%の増加となりました。

売上高の伸長率を下回り、粗利益率は低下しています。 個別の卸売比率が増えた事、豪州事業の売上が大幅に伸びている事から売上総利益の「額は増額」、「率は低下」となっています。

上期同様に前年の補助金による影響や為替が円安になった影響で販管費は増加しているものの、この2つの要因を除けば、販管費の効率化は順調に進んでいます。

2022年2月期 第3四半期連結実績(前期比)

(単位:億円)

過去最高益を更新

連結	2021年2月期 3月-11月	2022年2月期 3月-11月		
	実績	実績	増減額	前期比
営業利益	86	148	+61	+71%
経常利益	78	140	+62	+79%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	52	87	+35	+67%

3Q累計の実績として、全ての段階利益において過去最高益。

以上の結果、営業利益は86億円から148億円と61億円の増加、前年同期比で71%増となりました。第3四半期累計で過去最高です。

経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益も過去最高となりました。

2022年2月期 第3四半期連結営業利益の差異要因(前期比)

		実績 (前期比)	差異要因
1	直営店 小売台数	1	・前期新規出店した大型店の寄与・今期新規出店した大型店の寄与・継続して取り組んでいる効果的な広告投下
2	台あたり粗利	•	・前期比横ばい
3	個別販管費	•	・前期比横ばい
4	豪州子会社	•	・西オーストラリア新車市場の好況による新車販売台数の増加・継続して強化している中古車販売が好調維持
5	為替相場	•	・為替相場の円安進行による豪州セグメント利益が、 前期の相場換算で約5億円増加

直営店小売台数は、107,636台(前年同期比3%増)と3Q累計としては過去最高。豪州子会社は、中古車販売の好調維持に加え、市場好況により新車販売が増加したこと、為替相場が円安進行したことにより増益。

連結営業利益の前年同期比を要因別に示しました。

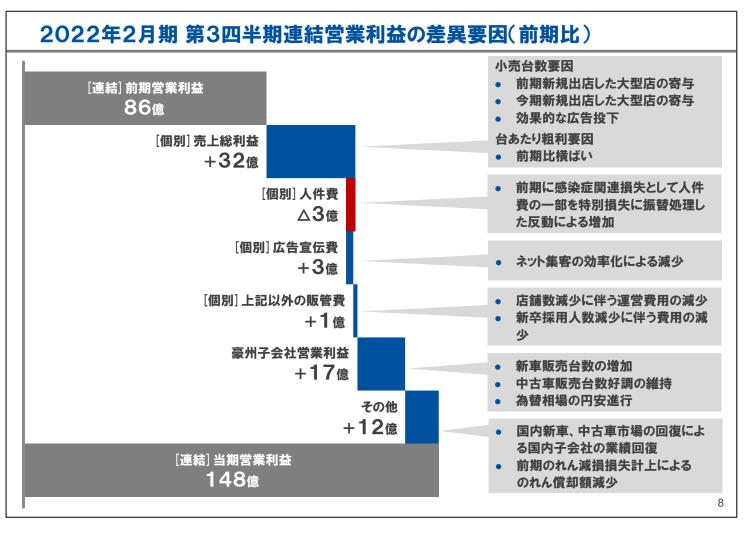
直営店が前期末の460店舗から453店舗に減少していますが、直営店小売台数は、10.8万台と3%増加しました。第3四半期累計として過去最高です。

台あたり粗利はほぼ横這いとなりました。

小売台数が拡大する中、個別の販管費は前期並みと効率化を継続しています。

豪州事業は西オーストラリアの好景気にも支えられ新車販売が好調、買収後注力 してきた中古車販売も好調を維持しています。

為替も円安傾向が続いており、約5億円の増加要因となっています。



営業利益の増益要因のインパクトをご説明します。

個別の売上総利益は、小売台数の増加などにより32億円の増加。

人件費は昨年の補助金が今期はなくなっている為、3億円増加していますが、 広告宣伝費は効果的に使用し販管費が減少し、利益貢献しています。

豪州子会社は為替による影響のプラス5億円を含めて17億円の増益要因となりました。

その他のプラス12億円はのれん償却額の減少が約2億円弱、他に国内・米国の子会社の増益が貢献しています。

2022年2月期 第3四半期個別実績(前期比)

(単位:億円)

過去最高益を更新

個別	2021年2月期 3月-11月	2022年2月期 3月-11月		
	実績	実績	増減額	前期比
営業利益	66	98	+32	+50%
経常利益	63	96	+32	+51%
四半期 純利益	42	52	+10	+24%

前期と当期に新規出店した大型店が稼働したこと、広告効率の改善により大型店を含む既存店の来店客数の増加が図られたことにより、小売台数が過去最高になった。その結果、3Q累計の実績として過去最高益。

個別の損益計算書です。

P7の各要因分析の中でも申し上げたように、国内直営店での小売台数が過去最高となり、販管費の管理も継続しており、各段階利益において、過去最高益となりました。

今期出店した大型店

Gulliven

小山店(2021年9月開店) 栃木県小山市



Gulliven

盛岡南店(2021年10月開店) 岩手県盛岡市



LIBERALA

LIBERALA千葉(2021年9月開店) 千葉県千葉市



Gulliven

姫路店(2021年12月開店) 兵庫県姫路市



10

今期、年間で5店の大型店をオープンする予定に対して、 現在までに4店舗オープンしております。

5店目も2月にオープン予定です。

これらの大型店は来期には1年間フルに利益貢献します。

今期オープンした整備工場

Gulliven .

宇部整備工場(2021年8月オープン) 山口県宇部市



札幌清田整備工場(2021年9月オープン) 北海道札幌市



小山整備工場(2021年9月オープン) 栃木県小山市



中津整備工場(2021年9月オープン) 大分県中津市



11

整備工場も今期8工場稼働予定に対して7工場が稼働しました。

こちらも2月に8工場目が稼働する予定です。

今期オープンした整備工場

Gulliven -

盛岡南整備工場(2021年10月オープン) 岩手県盛岡市



姫路整備工場(2021年12月オープン)

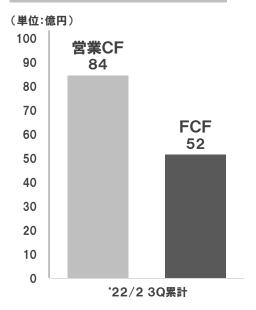


和歌山バイパス整備工場(2021年10月オープン) 和歌山県和歌山市

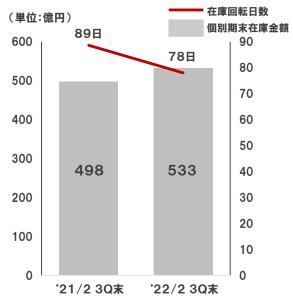


営業利益増益と在庫コントロールによりFCFはプラス

3Q累計の連結キャッシュ・フロー



個別期末在庫金額と在庫回転日数



在庫回転日数=商品(期首・期末加重平均)/売上原価

営業利益増益。販売需要に応じた在庫コントロールを継続して実施した結果、在庫金額は増加したものの在庫回転日数は減少。結果としてフリーキャッシュフローはプラス。

13

こちらのスライドでは、KPIとして連結のキャッシュフローと在庫回転日数を示しています。

連結キャッシュフローについて、営業キャッシュフローは84億円のプラス。設備投資等のキャッシュアウトが32億円あり、フリーキャッシュフローは52億円のプラスとなっています。第3四半期に大型店の出店・整備工場の投資が増加しましたが、フリーキャッシュフローはプラスとなっています。

個別の在庫は昨年11月末が498億円、今期の11月末が533億円と販売台数に応じて金額は増加していますが、在庫回転日数は89日から78日と高回転化し、効率的に在庫を管理しています。

特別損失の主な発生要因

経営資源をより集中させるため、国内新車ディーラー事業から撤退

(単位:百万円)

科目	内容	金額
関係会社株式売却損	新車ディーラーを運営する子会社の株式 譲渡による売却損	303

税効果もあり親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微

14

今期、経営資源の集中と資本効率の観点から新車ディーラーを運営する国内子会社の株式を売却し、3億円の株式売却損を計上しました。

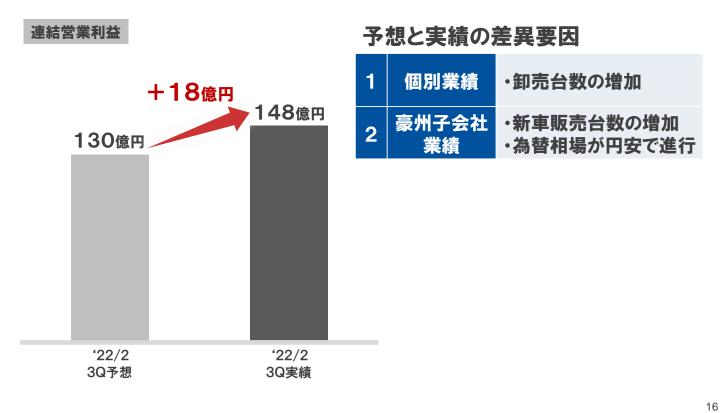
税効果による影響も加味すると当期純利益に与える影響は軽微です。

- 1 前年同期比
- 2 予想比

15

次に、実績の予想比についてお話しします。

2022年2月期 第3四半期連結営業利益の予想と実績



業績予想において、第3四半期の連結営業利益は130億円としていました。 これに対して、実績は148億円と約18億円上回りました。

この差異要因は2つです。

1つ目は、個別業績によるもので約4億円の影響、

2つ目は、豪州事業の突き抜けで為替を含めて15億円弱の影響となりました。

2022年2月期 第3四半期連結営業利益の差異要因(予想比)

1個別業績

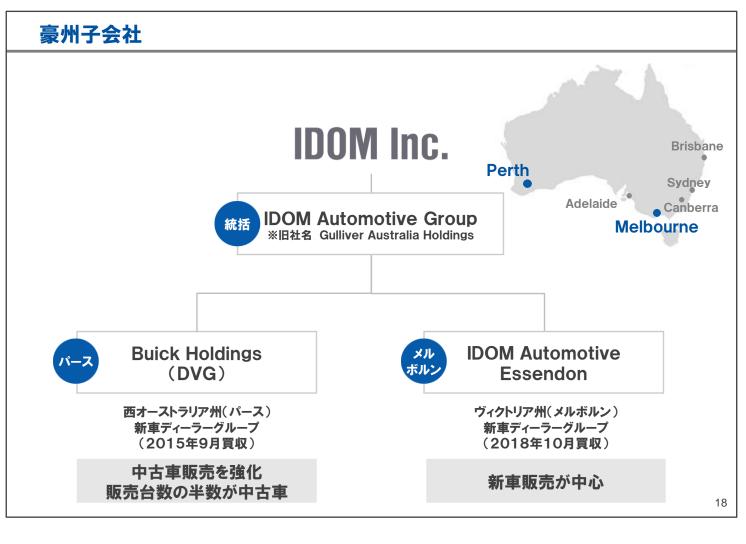
		実績 (予想比)	予想と実績の差異要因
1	直営店 小売台数	•	想定通りの実績
2	台あたり粗利	-	想定通りの実績
3	直営店 卸売台数		前期並みとしていた想定を超えて増加
4	販管費	•	想定通りの実績

直営店卸売台数は、期初より保守的に前期並みとしていた想定を超えて増加。

17

1つ目の差異要因である個別業績の予想比です。

直営店の小売台数、台あたり粗利、販管費は想定通りに進捗しましたが、卸売台数は当初の予想を超えて伸張しました。



2つ目の差異要因である豪州事業です。

豪州事業は2015年に買収した西オーストラリア州と2018年に買収した東のヴィクトリア州とに分かれています。

販売台数は、西対東が7対3で西の規模が大きく、この西の販売台数の約半分まで中古車が拡大してきています。

東のヴィクトリア州はまだ中古車の拡大を進めていないので、今後の伸びしろと考えています。

2022年2月期 第3四半期連結営業利益の差異要因(予想比)

②豪州子会社業績

		実績 (予想比)	予想と実績の差異要因
1	新車販売	1	鉄鋼石価格の上昇に起因する西オーストラリア新車市場 の好況を背景に想定を超えて増加
2	中古車販売	•	想定通りの成長 (中古車販売強化による好調を維持)
3	販管費	•	想定通りの実績 (豪ドルベース)
4	為替相場	1	豪ドル相場の想定以上の円安進行により、営業利益が 約5億円上振れ

西オーストラリア新車市場は、鉄鋼石価格の上昇により想定を超えた好況となり、結果として、西オーストラリアに拠点を置く、 Buick Holdingsの新車販売台数が想定を超えて増加。 為替相場円安進行も豪州子会社の利益を増加させる一因に。

19

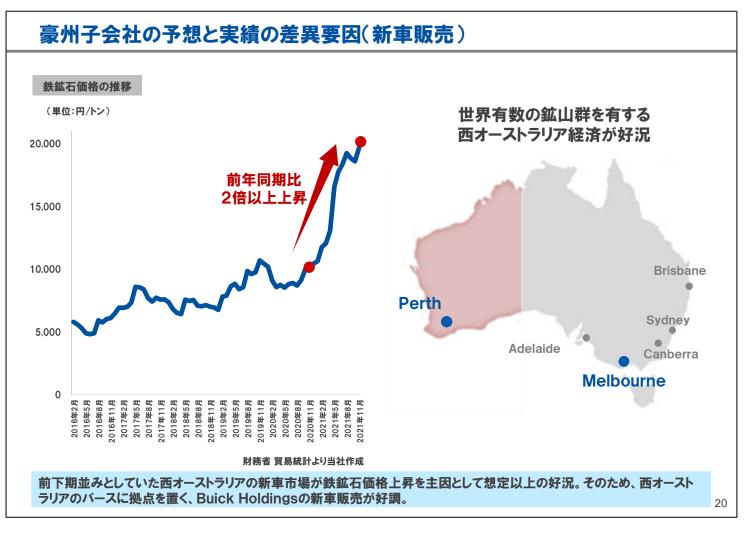
豪州事業の予想と実績の差異を項目別に示しました。

西オーストラリアの新車販売は鉄鉱石価格の上昇による影響もあり、約3割増加しています。

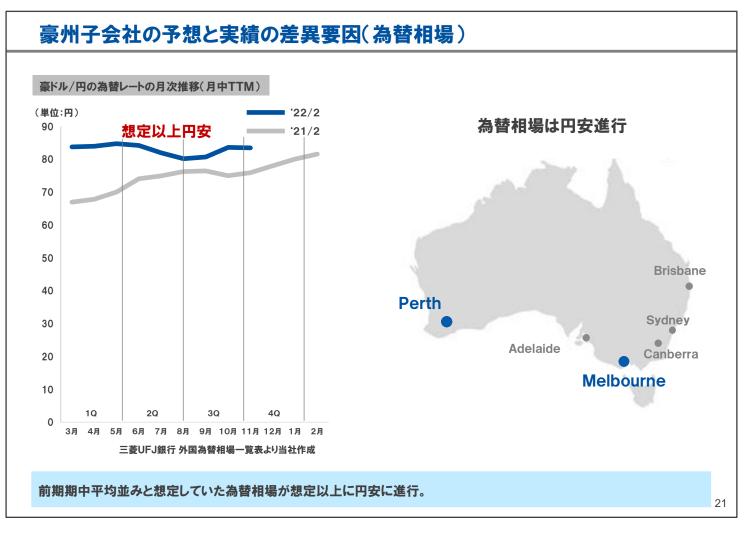
中古車販売は前期比2割増と好調を維持していますが、予想通り。

販管費の管理も豪ドルベースでしっかりと管理しております。

為替の影響は想定よりも5億円利益貢献しました。



こちらのスライドは西オーストラリアの経済を支える鉄鉱石の価格の状況を示しています。



このスライドでは為替の動きを示しています。

||. 業績予想の修正

※グラフ・表などの数値は単位未満を四捨五入、比率は百万円単位で計算後、単位未満を四捨五入して表示。

22

最後のパートは第3四半期までの実績を受けて、通期の業績予想の上方修正についてお話しします。

2022年2月期 通期連結予想(10月修正予想比)

(単位:億円)

連結	10月 修正予想	今回 修正予想	10月 修正予想差	10月 修正予想比
営業利益	150	170	+20	+13%
経常利益	139	159	+20	+14%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	80	92	+12	+15%

西オーストラリアの好況によるBuick Holdingsの新車販売台数、豪州ドルの為替相場、及び直営店卸売台数が、4Qも想定を上回り推移すると想定し、通期業績予想を修正。

23

10月の業績予想との比較です。 現在の好調は第4四半期も継続すると見ています。

営業利益は150億円から170億円とプラス20億円、13%の上方修正と致します。

経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益についても同様に修正しています。

2022年2月期 通期連結予想(前期比)

(単位:億円)

連結	2021年2月期	2022年2月期		
	実績	予想	増減額	前期比
営業利益	106	170	+64	+61%
経常利益	96	159	+63	+65%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	15	92	+77	+520%

通期業績として過去最高益を更新する見通し。

24

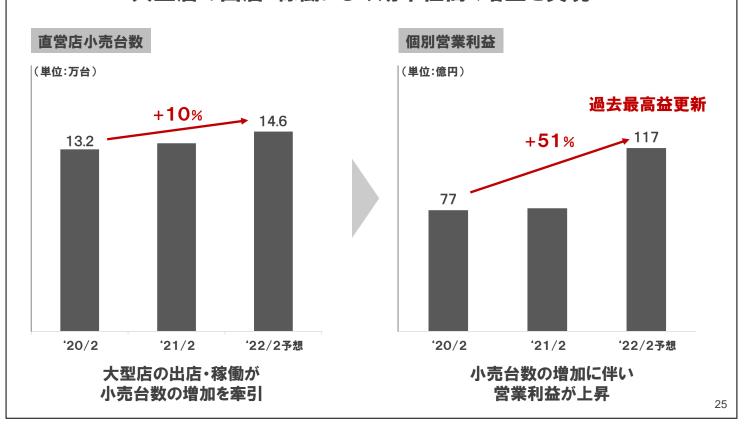
このスライドでは、今期の業績予想と前期の年間実績との比較を示しています。

営業利益は前期の106億円に対して170億円とプラス61%となります。

当期純利益の増加率が大きいですが、これは前期に豪州事業ののれんの減損を4 O億円実施した事によるものです。

通期個別業績の総括

大型店の出店・稼働により効率性高く増益を実現へ



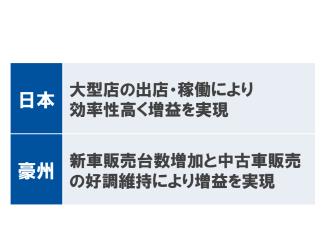
国内の直営店小売台数は3年間で約10%伸びています。

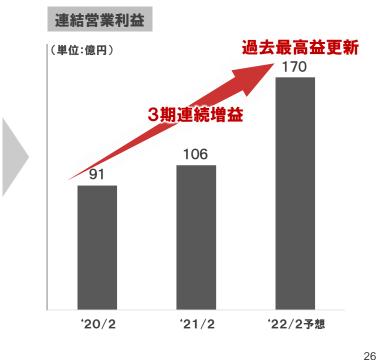
大型店の開店は精査しつつも着実に進めており、既存店も小売台数を伸ばしています。

こうした小売台数の増加に加え、粗利益の管理や販管費の効率化を継続し、個別の営業利益は50%以上伸びていくと見ています。

通期連結業績の総括

大型店の拡大と豪州事業の好転により3期連続増益を実現へ





前スライドにて示した個別の見通しに加え、豪州では新車販売・中古車販売の好調が続き、現地通貨ベースの販管費の管理も継続し、利益貢献します。

結果、連結で3期連続の増益、2007年2月期の創業来最高益の111億円を大きく更新する見込みです。

第4四半期も成長と効率化に取組み、年間の業績予想の達成を目指してまいります。引き続き宜しくお願い致します。